

資 料

都市計画年表

年 月 日	法令・告示番号	事 項
大正 8年 4月 5日	法 律 36	都市計画法〔昭和 44 年 6 月廃止〕
8. 4. 5	〃 37	市街地建築物法〔昭和 25 年 11 月廃止〕
12. 12. 24	〃 53	特別都市計画法（震災のため〔昭和 16 年廃止〕）
15. 9. 14	内務省 134	風致地区指定（明治神宮内外苑附近他 4 か所）
昭和 2. 8		街路 12 系統計画樹立
8. 4. 6	〃 189	美観地区指定（皇居外郭一帯）
21. 3. 26	戦災復興院 3	街路の変更（戦災復興計画による。）
21. 8. 20	〃 97	用途地域の既存指定を廃止、新たに指定
21. 9. 4	〃 134	防火地域の既存指定を廃止、新たに指定
21. 9. 11	法 律 19	特別都市計画法（震災のため） 〔昭和 29 年 5 月廃止〕
22. 5. 2	都 令 51	東京都風致地区規程〔昭和 44 年 6 月廃止〕
23. 7. 26	建設省 17	緑地地域指定（区部の周辺部）〔昭和 44 年 5 月廃止〕
24. 5. 24	法 律 100	建設業法
24. 8. 27	条 例 100	東京都屋外広告物条例
25. 3. 2	建設省 112	街路の変更（幅員の大幅縮小）
25. 5. 24	法 律 201	建築基準法〔市街地建築物法廃止〕
25. 5. 26	〃 205	国土総合開発法
25. 6. 1	〃 219	首都建設法〔昭和 31 年 6 月廃止〕
25. 12. 7	条 例 87	東京都特別工業地区建築条例
25. 12. 7	〃 88	文教地区建築条例
25. 12. 7	〃 89	東京都建築安全条例
25. 12. 22	建設省 2269	建築基準法施行による用途地域の再検討
26. 3. 19	〃 119	建築基準法施行による防火地域の再検討
26. 3. 19	〃 120	建築基準法施行による空地地区の再検討
26. 4. 9	〃 236	文教地区指定（本郷地区外 10 か所）
26. 6. 9	法 律 219	土地収用法
26. 12. 17	建設省 1047	第二種特別工業地区指定
27. 5. 31	法 律 160	耐火建築促進法〔昭和 36 年 6 月廃止〕
28. 12. 24	建設省 1523	住居専用地区指定
29. 5. 20	法 律 119	土地区画整理法
31. 4. 26	〃 83	首都圏整備法〔首都建設法廃止〕
32. 5. 16	法 律 106	駐車場法
34. 8. 18	建設省 1533	都市高速道路計画決定
35. 5. 17	〃 84	住宅地区改良法
35. 6. 15	〃 1133	副都心計画決定（新宿）
36. 6. 1	法 律 109	公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律 〔昭和 44 年 6 月廃止〕
36. 6. 1	法 律 110	防災建築街区造成法〔昭和 44 年 6 月廃止〕〔耐火建築促進法廃止〕
36. 10. 14	条 例 81	東京都小売店舗地区建築条例〔昭和 48 年 12 月廃止〕
36. 12. 26	建設省 2963	市街地改造事業計画決定（新橋駅前）
37. 5. 1	〃 1204	小売店舗地区指定〔昭和 48 年 12 月廃止〕

年 月 日	法令・告示番号	事 項
昭和 38. 1. 18	〃 47	高度地区指定
38. 1. 18	〃 48	準防火地域を広範囲に指定、空地地区の1割緩和
38. 7. 11	法 律 134	新住宅市街地開発法
39. 2. 7	建設省 148	環状6号線内側街路の再検討
39. 3. 31	条 例 32	容積地区に関する条例〔昭和48年11月廃止〕
39. 7. 9	法 律 160	住宅地造成事業に関する法律〔昭和44年6月廃止〕
39. 10. 23	建設省 3040	容積地区指定（環状6号線と荒川に囲まれた区域） 〔昭和48年11月廃止〕
39. 10. 23		容積地区指定による用途、防火地域、空地、小売店舗、住居専用、高度地区等の再検討
40. 12. 28	建設省 3659	多摩ニュータウン計画決定
41. 2. 25	〃 303	臨海地区指定（江東、中央、港及び品川）
41. 3. 21	条 例 37	東京都臨海地区内の分区における構築物に関する条例
41. 7. 1	法 律 110	流通業務市街地の整備に関する法律
41. 7. 30	建設省 2428	環状6号線外側街路の再検討
43. 2. 14	〃 174	容積地区の追加指定（環状6号線の外側）〔昭和48年11月廃止〕
43. 2. 14		容積地区の追加指定による用途、防火地域、空地、小売店舗、住居専用、高度地区等の再検討
43. 6. 15	法 律 100	都市計画法〔大正8年制定の都市計画法廃止〕
44. 3. 31	条 例 24	東京都都市計画地方審議会条例
44. 5. 8		緑地地域廃止による区画整理地区指定（区部の周辺部）
44. 6. 3	法 律 38	都市再開発法〔公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律廃止〕〔防災建築街区造成法廃止〕
44. 6. 23	〃 49	地価公示法
44. 9. 11	規 則 140	東京都都市計画公聴会規則
44. 10. 15	条 例 114	東京都開発審査会条例
45. 4. 1	〃 36	東京都風致地区条例
45. 6. 1	法 律 109	建築基準法改正
45. 12. 22		空地地区変更
45. 12. 22		高度地区指定（多摩地区）
45. 12. 26		市街化区域・市街化調整区域指定
46. 4. 1	法 律 31	建設業法の一部を改正する法律（建設業登録制から許可制へ）
46. 11. 9	都 告 1238	高度利用地区指定
47. 6. 15	法 律 66	公有地の拡大の推進に関する法律
48. 1. 5	都 告 示	八丈都市計画区域指定
48. 4. 19	都 告 496	東京都都市計画高度地区指定（全面改正） 多摩各都市計画については4月12日から11月20日までにかけてそれぞれ指定された。
48. 9. 1	法 律 72	都市緑地保全法
48. 11. 20	都 告 1190	地域地区全面改正
49. 4. 1	都 公 告	小笠原都市計画区域指定
49. 6. 1	法 律 67	都市計画法改正
49. 6. 1	〃 68	都市計画法改正 生産緑地法

年 月 日	法令・告示番号	事 項
昭和49年6月25日	法 律 92	国土利用計画法
50. 4. 1		特別区へ都市計画決定事務の一部を移管
50. 7. 16	法 律 66	都市再開発法改正
50. 7. 16	〃 67	大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法制定
50. 7. 16	〃 66.67	都市計画法改正
50. 8. 1	都 公 告	三宅都市計画区域指定
50. 8. 1	〃	神津都市計画区域指定
50. 8. 1	〃	新島都市計画区域指定
51. 6. 21		東京都市計画道路調査特別委員会設置
51. 8. 31		国土利用計画に基づく「土地利用基本計画」（暫定計画）を公表
51. 10. 12	都 告 979	高度利用地区指定（都市計画法改正による最高限度規制追加）
51. 11. 15	法 律 83	建築基準法改正（日影による中高層の建築物の高さの制限等）
53. 7. 14	条 例 63	東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例
53. 7. 14	〃 64	東京都中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例
55. 5. 1	法 律 34	幹線道路の沿道の整備に関する法律
55. 5. 1	〃 35	都市計画法改正
55. 5. 27	〃 62	都市再開発法改正
55. 10. 20	条 例 96	東京都環境影響評価条例
56. 2. 10	都 告 112	東京都市計画道路再検討に基づく東京都市計画道路の変更
56. 5. 27	〃 554	市街化区域及び市街化調整区域変更
56. 4. 10	〃 374	地域地区全面改正
56. 6. 20	〃 698	地域地区全面改正
57. 5. 21	法 律 52	土地地区画整理法改正
(57. 10. 2)	(政令 280)	
ただし書は		
(58. 4. 1)		
59. 8. 28		「環境影響評価の実施について」閣議決定
60. 6. 6		東京都国土利用計画を決定
60. 6. 6		「都市計画における環境影響評価の実施について」（建設省都市局長通達）
61. 5. 16	法 律 49	新住宅市街地開発法改正（特定業務施設の導入）
(61. 8. 15)	(政令 276)	
61. 11. 29	都 告 1263	都市再開発方針（区部）告示
62. 6. 2	法 律 47	国土利用計画法改正（監視区域制の導入）
(62. 8. 1)	(政令 260)	
62. 6. 2	法 律 62	民間都市開発の推進に関する特別措置法（（財）民間都市開発推進機構の設置）
(62. 8. 5)	(政令 274)	
62. 6. 5	法 律 66	建築基準法改正（第一種住居専用地域内における三階建て住宅の高さ制限緩和）
(62. 11. 6)	(政令 347)	
62. 12. 24	条 例 74	東京都建築安全条例の一部改正
63. 5. 20	法 律 49	都市再開発法及び建築基準法の改正（再開発地区計画）
(63. 11. 15)	(政令 321)	
平成元. 10. 11	都 告 1035 ほか	地域・地区一部改正

年 月 日	法令・告示番号	事 項
平成2年6月29日	法 律 61 (政令 322)	都市計画法及び建築基準法の一部改正（遊休土地転換利用促進地区、用途別容積型地区計画及び住宅地高度利用地区計画の導入）
(2. 11. 20)		
3. 4. 26	法 律 39 (政令 281)	生産緑地法改正（生産緑地制度の改正）
(3. 9. 10)		
3. 5. 21	法 律 79 (政令 341)	行政事務に関する国と地方の関係等の整理及び合理化に関する法律
(3. 11. 20)		
4. 6. 26	法 律 82 (政令 169)	都市計画法及び建築基準法の一部改正（住居系用途地域の細分化）
(5. 6. 25)		
5. 11. 12	法 律 89 (政令 303)	行政手続法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律
(6. 10. 1)		
6. 6. 29	法 律 49	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（中核市制度）
(7. 4. 1)		
(7. 6. 15)		
6. 6. 24	法 律 40	都市緑地保全法の一部を改正する法律（緑の基本計画制度の創設）
6. 6. 29	法 律 62	建築基準法の一部改正（住宅地下室の容積緩和制度導入）
6. 6. 29	法 律 63	建設業法の一部を改正する法律（建設業許可有効期限が3年から5年へ）
6. 6. 29	法 律 44 (政令 311)	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律
(6. 9. 26)		
7. 2. 26	法 律 13 (政令 213)	都市再開発法等の一部を改正する法律
(7. 5. 25)		
(7. 5. 25)	(政令 214)	都市計画法の一部改正（街並み誘導型地区計画制度創設）及び建築基準法の一部改正（前面道路による容積率制限の合理化、住居系用途地域における道路斜線の合理化ほか）
7. 2. 26	法 律 14 (政令 36)	被災市街地復興特別措置法（被災市街地復興推進地域）
(7. 2. 26)		
7. 3. 1	法 律 15 (政令 215)	大都市地域における住宅及び住宅地等の供給の促進に関する特別措置等の一部を改正する法律（都心共同住宅供給事業制度創設）
(7. 5. 25)		
7. 4. 19	法 律 68 (政令 291)	都市緑地保全法の一部を改正する法律（市民緑地制度、緑地管理機構制度の創設ほか）
(7. 8. 1)		
7. 5. 19	法 律 96 (政令 279)	地方分権推進法
(7. 7. 3)		
7. 10. 27	法 律 123	建築物の耐震改修の促進に関する法律
8. 5. 24	法 律 48 (政令 307)	幹線道路の沿道の整備に関する法律の一部を改正する法律（沿道地区計画制度創設）
(8. 11. 10)		
9. 5. 9	法 律 50	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（防災街区整備地区計画）
9. 6. 13	法 律 79 (政令 273)	都市計画法建築基準法の一部を改正する法律（高層住居誘導地区制度創設）
(9. 9. 1)		
9. 6. 13	法 律 81	環境影響評価法
10. 5. 8	法 律 54 (政令 312)	地方自治法等の一部を改正する法律（都区制度改革）
(11. 10. 1)		
10. 5. 29	法 律 79 (政令 330)	都市計画法の一部を改正する法律（特別用途地区に類型の廃止ほか）

年 月 日	法令・告示番号	事 項
(10. 10. 21)	(政令 331)	
平成10年6月12日	法 律 100	建築基準法の一部改正（建築確認・検査の民間開放、中間検査の導入ほか）
(一部10. 6. 12)	”	
(” 11. 5. 1)	(政令 4)	
(” 12. 6. 1)	(政令 210)	
11. 3. 19	条 例 41	東京都建築安全条例の一部改正（建築主事の判断規定の整備、一定の複数建築物に対する規定の整備ほか）
11. 7. 16	法 律 87	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権）
(11. 11. 10)	(政令 352)	
12. 5. 19	法 律 73	都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律（都市計画区域マスタープランほか）
(13. 3. 30)	(政令 98)	
13. 5. 25	法 律 37	都市緑地保全法の一部を改正する法律（緑化施設整備計画ほか）
(13. 8. 8)	(政令 260)	
(13. 8. 8)	(政令 261)	
(13. 8. 8)	(政令 263)	
14. 4. 5	法 律 22	都市再生特別措置法
(14. 5. 31)	(政令 190)	
14. 7. 3	条 例 125	東京都建築安全条例の一部改正（避難施設の設置）
14. 7. 12	法 律 85	建築基準法等の一部を改正する法律（都市計画の提案、地区計画の統合ほか）
14. 7. 12	法 律 86	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の推進に関する法律の一部改正（バリアフリー化の義務付け）
(14. 11. 13)	(政令 331)	
(14. 12. 26)	(政令 393)	
15. 1. 22	(政令 9)	
15. 3. 14	条 例 32	東京都建築安全条例の一部改正（新たな防火規制）
15. 3. 14	条 例 30	東京のしゃれた街並みづくり推進条例
15. 6. 20	法 律 101	建築基準法の一部改正（4m未満の道路のみに接する場合の条例制定等）
15. 7. 16	条 例 109	東京都特別工業地区建築条例を廃止する条例
15. 12. 24	法 律 155	高齢者、身体障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例（東京都建築安全条例の一部改正で第2章第3節の廃止）
16. 5. 28	法 律 61	建築基準法の一部改正（建築物の安全性及び市街地の防災機能強化）
15. 6. 20	法 律 101	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の一部改正（防災街区整備方針、特定防災街区整備地区及び防災街区整備事業）
(16. 6. 23)	(政令 210)	
16. 6. 18	法 律 110	景観法制定
(16. 12. 15)	(政令 398)	景観法施行令
	(政令 399)	
16. 6. 18	法 律 109	都市緑地保全法等の一部を改正する法律（都市緑地法への名称変更、緑地保全地域制度、緑化地域制度の創設ほか）

	(政令 396)	
(16. 12. 27)	(政令 422)	
16. 6. 18	法 律 189	屋外広告物法の一部改正（景観計画との関係、簡易除却対象となる広告物等の拡大、屋外広告業の登録ほか建築基準法の一部改正
16. 6. 18	法 律 111	建築基準法の一部改正（景観法制定関連）
16. 6. 18	法 律 101	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の一部改正（防災街区整備方針、特定防災街区整備地区及び防災街区整備事業）
16. 6. 23	条 例 120	東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例の一部改正（一斉見直し）
16. 10. 14	条 例 139	東京都建築安全条例の一部改正（自動回転扉）
17. 3. 31	条 例 90	東京都駐車場条例改正
(17. 6. 1)		
(17. 7. 21)	(政令 246)	
17. 3. 31	条 例 41	東京都屋外広告物条例の一部改正（地域ルール、業登録、過料ほか）
(17. 6. 11)	(政令 192)	
17. 5. 6	法 律 41	都市鉄道等利便増進法
17. 6. 22	(政令 192)	都市鉄道等利便増進法施行令
17. 7. 29	法 律 89	総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法の一部を改正する等の法律（国土形成計画ほか）
17. 10. 21	法 律 102	郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
17. 11. 7	法 律 120	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律（耐震改修促進計画の作成、建築物に対する指導等の強化）
18. 2. 10	法 律 5	石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律（石綿等の飛散・発散に対する措置）
(18. 9. 22)	(政令 308)	
18. 4. 1	法 律 30	宅地造成等規制法等の一部を改正する法律（盛土の崩落の防止基準ほか）
18. 5. 31	法 律 46	都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律（大規模集客施設の立地規制、開発許可制度の見直し、用途を緩和する地区計画制度の創設ほか）
(18. 11. 6)	(政令 350)	
18. 6. 7	法 律 53	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律の一部を改正する等の法律（基本理念の創設、市町村が策定する基本計画の認定制度の創設ほか）
18. 6. 20	法 律 91	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
(18. 12. 8)	(政令 379)	
18. 6. 21	法 律 92	建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律（建築確認・検査の厳格化、指定確認検査機関の業務の適正化、建築士等の業務の適正化及び罰則の強化）
(19. 3. 16)	(政令 49)	
18. 10. 12	条 例 136	東京都景観条例の全部改正（一部景観法の委任条例として規定、大規模建築物等の事前協議制度ほか）
18. 12. 11	法 律 114	建築士法等の一部を改正する法律
18. 12. 20	条 例 147	高齢者、障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例改正（用語の定義等を法令に準拠、条例名の改正ほか）
19. 3. 29	都 告 428	東京都景観計画策定

19. 3. 31	法 律	19	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（防災街区整備地区計画の区域内における建築物の容積配分制度の創設）
20. 5. 23	法 律	40	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（市町村における歴史的風致維持向上計画の策定、歴史的風致形成建造物の指定、地区計画制度ほか）
20. 6. 18	法 律	75	空港整備法及び航空法の一部を改正する法律（空港区分の見直し）
20. 11. 4	法 律	40	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律
20. 12. 5 (21. 2. 24)	法 律 (政令	87 24)	長期優良住宅の普及の促進に関する法律
23. 3. 18	条 例	36	東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例
23. 5. 2	法 律	35	都市再生特別措置法の一部を改正する法律（特定都市再生緊急整備地域制度の創設、道路占用許可基準の特例ほか）
23. 5. 2	法 律	37	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律〔分権一括法（第一次）〕（都市計画決定における国及び都道府県の関与の縮減）
23. 8. 30	法 律	105	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律〔分権一括法（第二次）〕（都市計画決定における権限移譲等）
25. 6. 14	法 律	44	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律〔分権一括法（第三次）〕（都市計画図書の写しの国土交通大臣への送付の廃止等）
25. 12. 13	法 律	107	国家戦略特別区域法(国家戦略都市計画建築物等整備事業を定めた区域計画について内閣総理大臣の認定を受けることにより都市計画の決定等がされたものとみなす等の特例措置の創設)
26. 6. 4	法 律	51	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律〔分権一括法（第四次）〕（都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に関する都市計画の決定を都道府県から指定都市へ権限移譲）
27. 6. 26	法 律	50	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律〔分権一括法（第五次）〕（区域区分に関する都市計画決定の農林水産大臣協議の対象範囲見直し）
29. 5. 12	法 律	26	都市緑地法等の一部を改正する法律（都市公園における保育所等の設置、民間による市民緑地の整備、生産緑地地区に係る面積要件の条例による引き下げ、田園住居地域の創設、特定生産緑地制度の創設ほか）
(29. 6. 14)	(政令	155)	
(29. 6. 14)	(政令	156)	
30. 4. 25	法 律	22	都市再生特別措置法の一部を改正する法律（低未利用土地権利設定等促進計画制度の創設、都市施設等整備協定制度的創設ほか）
(30. 7. 11)	(政令	201)	
令和2年6月10日	法 律	43	都市再生特別措置法の一部を改正する法律（「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり支援制度の創出、居住環境向上用途誘導地区の創設ほか）
(2. 9. 4)	(政令	267)	
3. 5. 10	法 律	31	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律（都市施設に、一団地の都市安全確保拠点施設を追加ほか）
(2. 7. 14)	(政令	205)	
3. 5. 19	法 律	33	国家戦略特別区域法の一部を改正する法律（財産処分の制限に係る承認手続きの特例の追加）
4. 5. 27	法 律	55	宅地造成等規制法の一部を改正する法律（危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制）
(4. 12. 23)	(政令	393)	
(5. 3. 31)	(農林水産・国土交通省令 3)		